

外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が2019年9月9日、11月1日と25日に開催され、日本共産党神戸市会議員団の山本じゅんじ議員、朝倉えつ子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

9月9日 交通局

神戸交通振興株式会社

安全運行ができるよう 安定した雇用の確保を

——— 山本じゅんじ議員

神戸交通振興株式会社は、2004年度から5年ごとに魚崎営業所を含めた市バス営業所の管理を神戸市交通局から委託されています。この間労働契約法の改正にともない、有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申込みによって無期労働契約に転換できるようになり、魚崎営業所の約6割の職員が無期雇用に転換されました。しかし、交通

局は受委託ができず営業所が持続されなければ、無期雇用に転換しても意味がないという認識です。山本議員は、「職員が安心して安全な運行、運営ができるよう、もっと局と連携した抜本的な対策が必要だ」と質しました。

答弁ダイジェスト

山本議員：魚崎営業所は以前から雇用形態や離職率などの問題があり、今でも運転手は不足したままだが、運転手や運行上に問題はないのか。

代表取締役専務：欠便が出ていないので問題はないと考える。

山本議員：改善が見られない。ようやく無期雇用への転換が法で認められたの

だから、職員が長く安心して働けるよう、局と交通振興との間で雇用のあり方を議論する必要があるのではないかと。もっと先を見こした雇用、事業のあり方を考えていくべきだ。



——— その他の質問 ———
クルーズ船の誘致について
——— 山本じゅんじ議員

9月9日 経済観光局

公益財団法人 神戸市産業振興財団

中小企業の不安に よりそって解決を

——— 朝倉えつ子議員



市内の企業の産業振興、経済活性化のために設立された神戸市産業振興財団は実態把握調査として中小企業の経営者へ

のヒアリングを民間企業へ委託し、200社への調査は財団が直接聞きとりをしていません。朝倉議員は、北区鈴蘭台駅前などは再開発がおこなわれたが、古くからの地元業者は賃料が高い駅ビルへは簡単に移転もできず、廃業する業者もあると指摘。また消費税増税の強行で、中小業者の不安が増えているとして、そのような地域に密着した調査ができているのかと質しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：200社では規模が少ないのではないかと。また、財団が直接業者の声を聞けないのか。

常務理事：事業承継など他の支援でも

訪問しており、日頃の相談業務でも業者の声は聞いて把握している。これ以上広げるよりは、これまでの規模を維持して調査をしていく。

朝倉議員：地域の業者が神戸経済に寄与しているのだから、もっと業者の声を聞き、施策に反映させてほしい。

——— その他の質問 ———
出張型の中小企業育成支援事業について
——— 山本じゅんじ議員

一般財団法人 神戸みりの公社

フルーツフラワーパークの 農業振興事業について

——— 山本じゅんじ議員

予算懇談会にご参加を

市民が希望をもてる
あたたかい神戸市政へ転換を

日時 2月13日(木) 午後6時30分～

場所 神戸市勤労会館 405・406号室

要求をお寄せください！

11月1日 企画調整局

公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構

いつまでも市に頼らないよう計画を

——— 山本じゅんじ議員

神戸医療産業都市推進機構は、神戸医療産業都市の中核的支援機関として、神戸市から14億円もの出捐金（寄付金）と補助金が出ており、総事業費の4分の1以上にあたります。山本議員は、「医療産業構想自体が国家的プロジェクトであって、市税を使ってグローバル展開するようなものではない」と批判しました。

答弁ダイジェスト

今西企画調整局理事：収入を増やしていく中で、今は出捐金等を見直すという考えはないが、いつまでも所与の金額と

は思っていない。企業等からの収入や知財収入を確保にともなって変更していくものだと考えている。

山本議員：20年以上も経っていて、こ

の形がずっと続くのは疑問に感じる。市からの支出はなくしていく方向で考えていただきたい。

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

復興は終わっていない！市に引き継ぎ、新たな施策に

——— 朝倉えつ子議員

公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金は、阪神・淡路大震災の約2ヶ月半後、行政の補完という形で被災者の自立支援や被災地域の再生を図る施策を実施するために設立され、これまで多くの復興事業に取り組みましたが、今年度で事業を終了することが決まりました。朝倉議員は、「まだ街のにぎわいなどが戻ら

ず、本当に厳しい場所が残っている。県や市の新たな事業として繋げていくべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

谷口企画調整局長：時代も変わり、共助や自助、行政へ引き継がれたものもある。形は違っても精神そのものは引き継いでいる。今後の必要な施策や検証・評価については議会でも報告させていただく。

朝倉議員：わが会派は、事業を継続させるべきだと繰り返し求めてきた。事業の羅列だけではなく、効果検証をしっかりと、市の新たな施策に繋げていくべきだ。

公立大学法人 神戸市外国語大学

安心して学べるよう手厚いサポートを

——— 朝倉えつ子議員

神戸市外国語大学（外大）は、経済的理由による退学者が2013年度5名、2017年度、2018年度で各2名報告されています。朝倉議員は、「毎年退学者が出るのは問題」と、支援の強化を求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：過去に2度実施した「学生生活実態調査」を見ると、5割～7割の学生がアルバイトで、学費だけでなく生活費まで賅っているという厳しい実態

だ。学生が明るく元気に学び、このまちに貢献してもらえるよう、運営交付金を減らすことなく市として財源の確保とサポートの充実をお願いしたい。

谷口企画調整局長：引き続き外大と市が連携し、国に支援を求める。

神戸都市振興サービス株式会社

「クリエイティブラボ神戸」のベンチャー誘致について

——— 山本じゅんじ議員

公益財団法人 計算科学振興財団

スーパーコンピューターについて

——— 山本じゅんじ議員

題となりました。覚書は2010年に作成され、不正支給が労使双方の組織ぐるみでおこなわれていたことが発覚しました。

この問題の調査委員会の報告書では、一連の不正な給与が会社と組合の長年の癒着によるものと指摘し、会社側に賠償責任があると結論づけました。朝倉議員は、労使癒着を認識しながら放置してきたことを厳しく質しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：労務対策費の引上げや不正支給は、前総務課長で組合前書記長と

いう立場ならよくわかっていたのではないのか。会社側からの提案ではなかったのか。

前総務課長（参考人）：私の関わった給与に振り分けるという部分は、会社からの提案だ。

朝倉議員：この対策費の問題で多くの社員が不利益を被った。ありのままを語り、職場の中に民主主義を取り戻し、何より市民の信頼を回復するという意味で、問題に誠心誠意向き合っていたいただきたい。

11月25日 都市局

神戸新交通株式会社

労使癒着断罪し職場に民主主義を

——— 朝倉えつ子議員

昨年、ポートライナーや六甲ライナーを運営する神戸新交通株式会社が、労働組合の役員7人に対し、賞与や超過勤務手当として、2216万円を支給し、同社と労働組合が労務対策費として年360万円を支給する覚書を交わしていたことが問

私たち日本共産党神戸市議員団は1月6日朝、市役所前で新年の挨拶の宣伝をおこないました。

本年もみなさんの願いを議会へ届けられるよう、全力で頑張ります。

